

企業景況

1 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

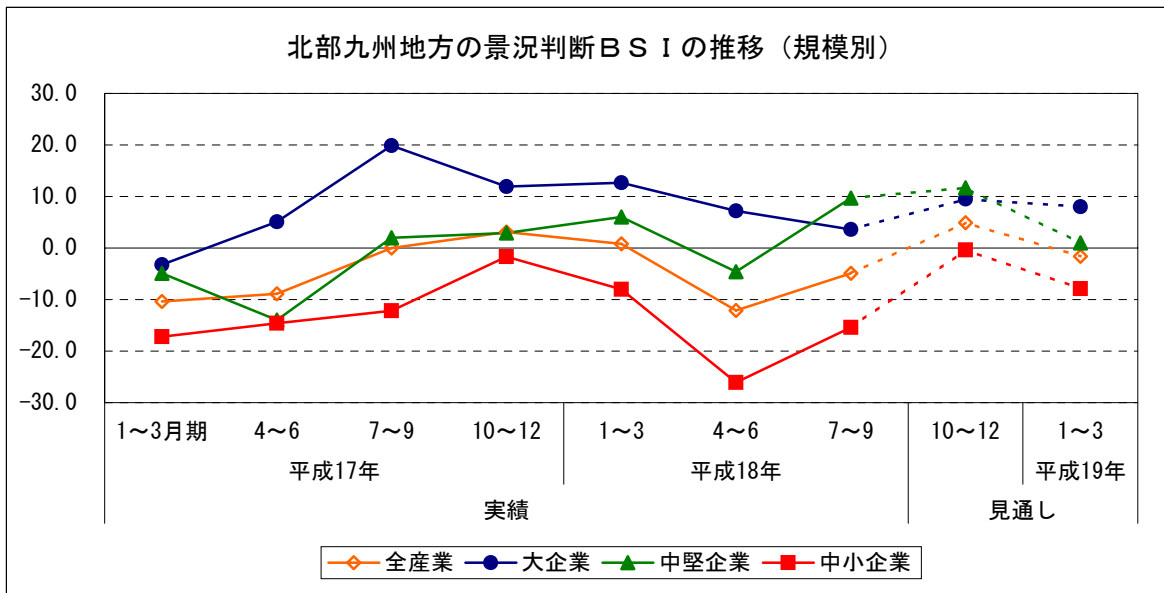
(1) 北部九州地方の企業景況判断（平成18年7～9月期）

大企業は引き続き「上昇」超となっており、中堅企業は「上昇」超に
 転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

(原数値) [前四半期と比較して] (BSI: %ポイント)

法人企業景気予測調査			景況判断BSI					
			全産業	業種別		規模別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
平成17年 (2005)	1～3月期	現状	▲ 10.4	▲ 15.3	▲ 9.4	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 17.2
	4～6月期		▲ 8.9	▲ 10.4	▲ 8.5	5.1	▲ 14.0	▲ 14.6
	7～9月期		0.0	9.7	▲ 2.4	19.9	2.0	▲ 12.2
	10～12月期		3.1	14.7	0.3	11.9	2.9	▲ 1.7
平成18年 (2006)	1～3月期	見通し	0.8	3.2	0.3	12.7	6.0	▲ 8.0
	4～6月期		▲ 12.1	▲ 15.2	▲ 11.3	7.2	▲ 4.6	▲ 26.1
	7～9月期		▲ 4.9	9.6	▲ 8.7	3.6	9.7	▲ 15.4
	10～12月期		4.9	8.7	3.8	9.5	11.7	▲ 0.4
平成19年	1～3月期		▲ 1.6	0.0	▲ 2.1	8.0	1.0	▲ 7.9

※BSI = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

- 調査の目的 企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計報告調整法に基づく承認統計調査として年4回実施。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自社記入を求める方法による。
- 調査時期 平成18年8月下旬～9月上旬（調査時点：8月25日）
- 対象期間 平成18年7～9月期及び9月末見込み、18年10～12月期及び12月末見通し、19年1～3月期及び3月末見通し。
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の企業。
 対象企業：544社（うち、大企業（資本金10億円以上）が140社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が112社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が292社）。
 製造業 113社 非製造業 431社
- 回答企業数 大企業138社（回収率98.6%）、中堅企業103社（同92.0%）、中小企業254社（同87.0%）

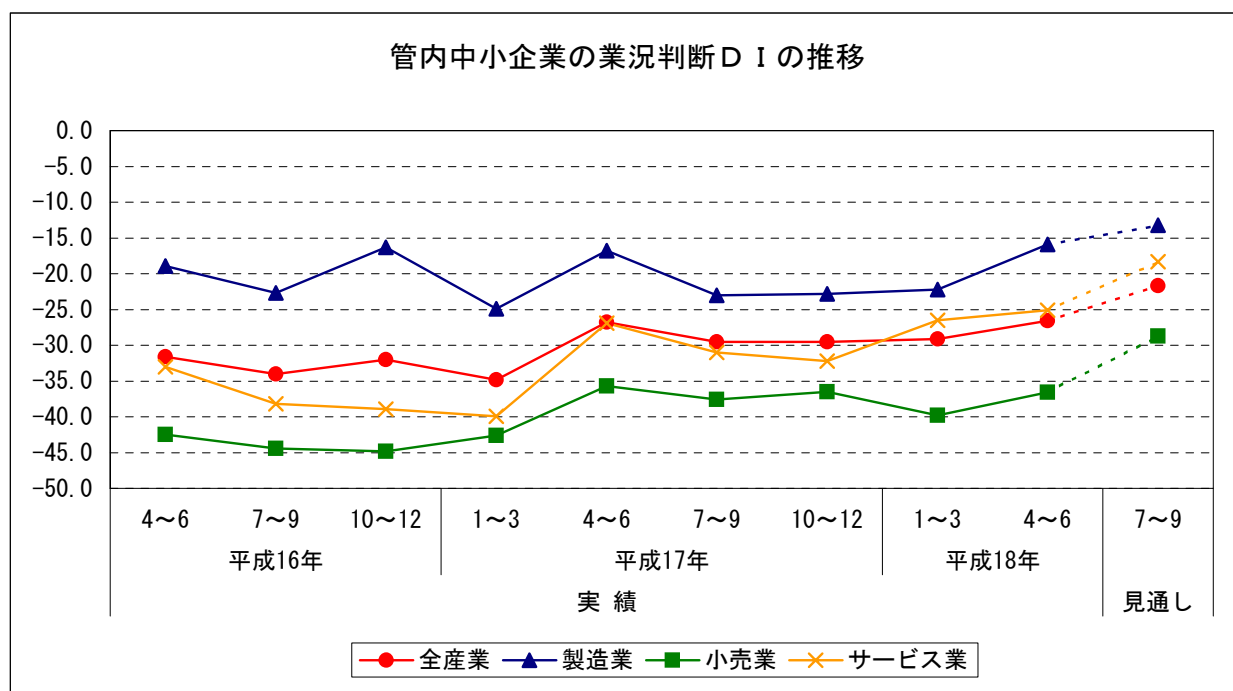
企業景況

2 『九州地域中小企業景況調査』（九州経済産業局調査結果）

(1) 管内中小企業の業況判断DI（平成18年4～6月期）

- ア 全産業で▲26.6と、前期から2.5ポイント「悪化」超幅が縮小した。
- イ 産業別では、「建設業」を除く全ての産業で「悪化」超幅が縮小した。

			全産業	製造業	小売業	サービス業
平成16年 (2004)	4～6月期	実績	▲31.6	▲18.9	▲42.5	▲33.0
	7～9月期		▲34.0	▲22.7	▲44.4	▲38.2
	10～12月期		▲32.0	▲16.3	▲44.8	▲38.9
平成17年 (2005)	1～3月期		▲34.8	▲24.9	▲42.6	▲39.9
	4～6月期		▲26.8	▲16.8	▲35.7	▲26.9
	7～9月期		▲29.5	▲23.0	▲37.6	▲31.0
平成18年 (2006)	10～12月期		▲29.5	▲22.8	▲36.5	▲32.2
	1～3月期		▲29.1	▲22.2	▲39.8	▲26.5
	4～6月期		▲26.6	▲15.9	▲36.6	▲25.1
	7～9月期	見通し	▲21.7	▲13.2	▲28.7	▲18.3



注) 調査の概要

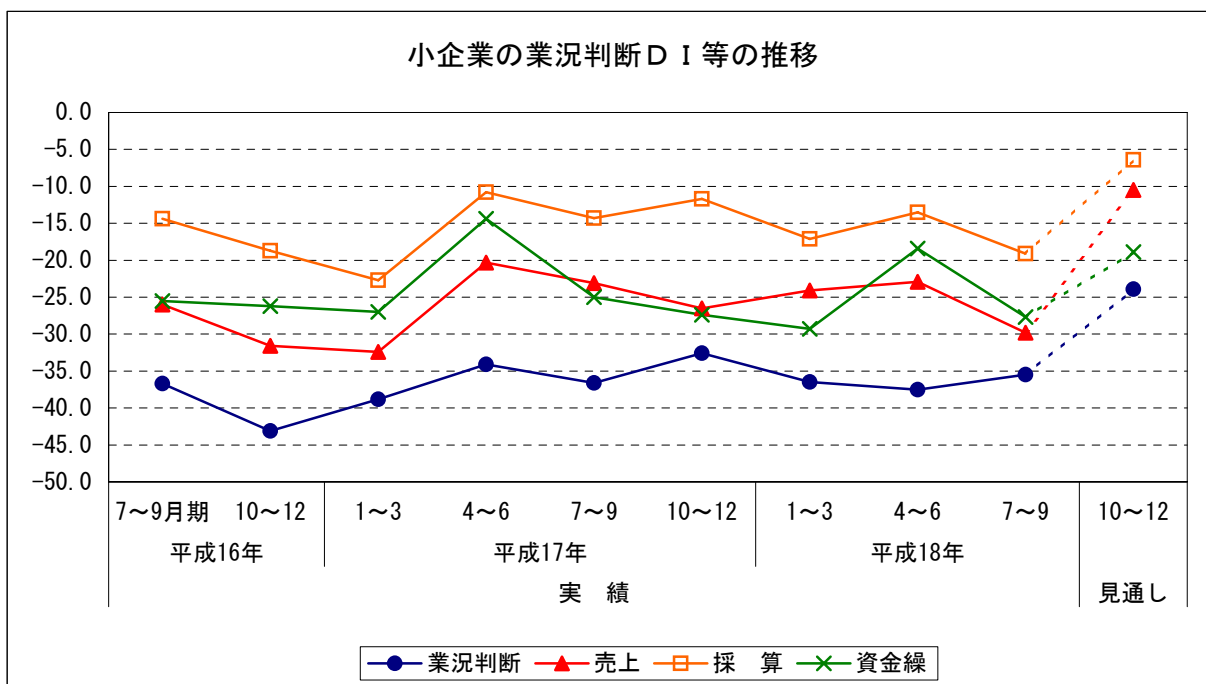
- 1) 調査時点 平成18年6月5日
- 2) 対象期間 平成18年4～6月期の現況判断及び平成18年7～9月期の見通し
- 3) 有効回答企業2,519社
- 4) 調査対象 製造業及び建設業（資本金3億円以下又は従業員300人以下）、卸売業（資本金1億円以下又は従業員100人以下の企業）、小売業（資本金5千万円以下又は従業員50人以下）、サービス業（資本金5千万円以下又は従業員100人以下）

企業景況

3 『福岡県小企業動向調査』（国民生活金融公庫福岡支店調査結果）

- (1) 18年7～9月期の概況
前期に比べ、業況判断DIは2.0ポイント上昇、売上DIは6.9ポイント低下した。
- (2) 18年10～12月期の見通し
今期に比べ、業況判断DIは11.6ポイント上昇、売上DIは19.3ポイント上昇となっている。

		業況判断	売上	採算	資金繰	
平成16年 (2004)	7～9月期	▲ 36.7	▲ 26.0	▲ 14.4	▲ 25.5	
	10～12月期	▲ 43.1	▲ 31.6	▲ 18.7	▲ 26.2	
平成17年 (2005)	1～3月期	▲ 38.8	▲ 32.4	▲ 22.7	▲ 27.0	
	4～6月期	▲ 34.1	▲ 20.3	▲ 10.8	▲ 14.4	
	7～9月期	▲ 36.6	▲ 23.1	▲ 14.3	▲ 25.0	
平成18年 (2006)	10～12月期	▲ 32.6	▲ 26.5	▲ 11.7	▲ 27.4	
	1～3月期	▲ 36.5	▲ 24.1	▲ 17.1	▲ 29.3	
	4～6月期	▲ 37.5	▲ 22.9	▲ 13.5	▲ 18.4	
	7～9月期	▲ 35.5	▲ 29.8	▲ 19.1	▲ 27.7	
	10～12月期	見通し	▲ 23.9	▲ 10.5	▲ 6.4	▲ 18.9



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成18年9月11日
- 2) 調査方法 郵送によるアンケート調査
- 3) 調査対象 国民生活金融公庫福岡県内5支店取引先383企業
- 4) 有効回答数 307企業 (有効回答率80.1%)
製造業 (従業員30人未満) 32企業、卸売業 (同10人未満) 21企業、小売業 (同10人未満) 104企業、飲食店・宿泊業 (同10人未満) 37企業、サービス業 (同30人未満) 67企業、建設業 (同30人未満) 33企業、その他 (同30人未満) 13企業

企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行）

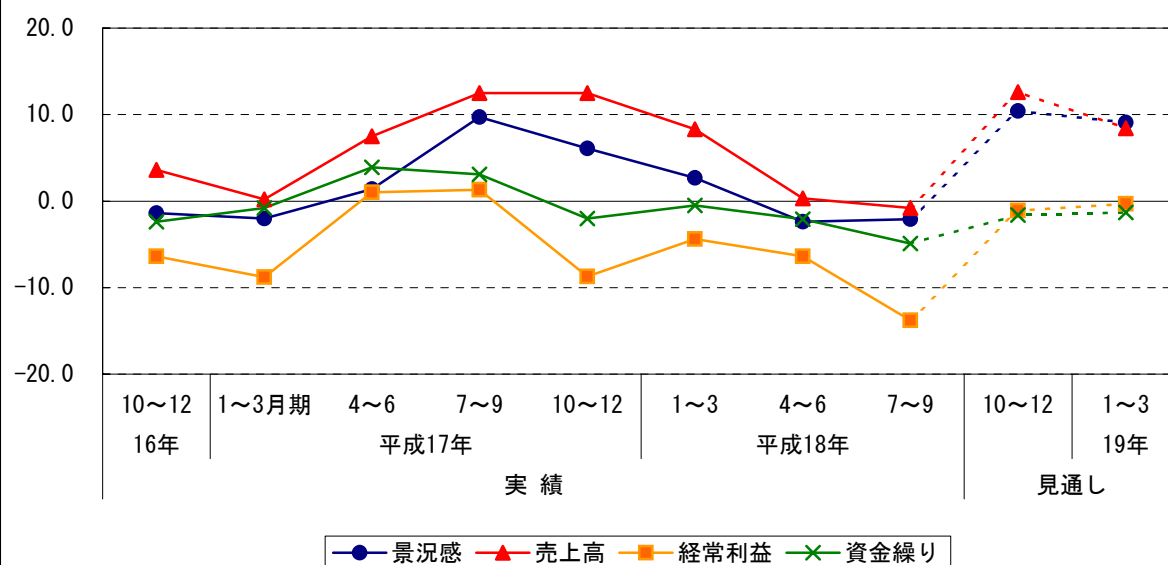
(1) 平成18年7～9月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感：+0.3ポイント改善し、「悪化」超幅を縮小した。
- イ 売上高：▲1.1ポイント悪化し、「悪化」超に転じた。
- ウ 企業収益：▲7.4ポイント悪化し、「悪化」超幅を拡大した。
- エ 資金繰り：▲2.8ポイント悪化し、「悪化」超幅を拡大した。

(単位：%)

		景況感	売上高	経常利益	資金繰り	
平成16年	10～12月期	▲1.4	3.6	▲6.4	▲2.4	
	1～3月期	▲2.0	0.2	▲8.8	▲0.8	
	平成17年 (2005)	4～6月期	1.4	7.5	1.0	3.9
		7～9月期	9.7	12.5	1.3	3.1
		10～12月期	6.1	12.5	▲8.7	▲2.0
平成18年 (2006)	1～3月期	2.7	8.3	▲4.4	▲0.5	
	4～6月期	▲2.4	0.3	▲6.4	▲2.1	
	7～9月期	▲2.1	▲0.8	▲13.8	▲4.9	
	10～12月期	10.4	12.6	▲1.1	▲1.6	
平成19年	1～3月期	9.1	8.4	▲0.3	▲1.3	

九州の企業景況感BSI等の推移



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先835社（今回の回答社数383社，回答率45.8%）
 地域別回答企業：福岡県300社（構成比78.3%）、福岡県外九州各県83社（同21.7%）
 業種別回答企業：製造業109社（構成比28.5%）、非製造業274社（同71.5%）
 規模別回答企業：大企業（資本金10億円以上）24社（構成比6.3%）、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）59社（同15.4%）、中小企業（資本金1億円未満）300社（同78.3%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成18年9月1日
- 4) 調査事項：①業績総合判断 ②売上高 ③経常利益 ④資金繰り ⑤商品在庫 ⑥設備投資動向 ⑦採用状況 ⑧経営上の問題点

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

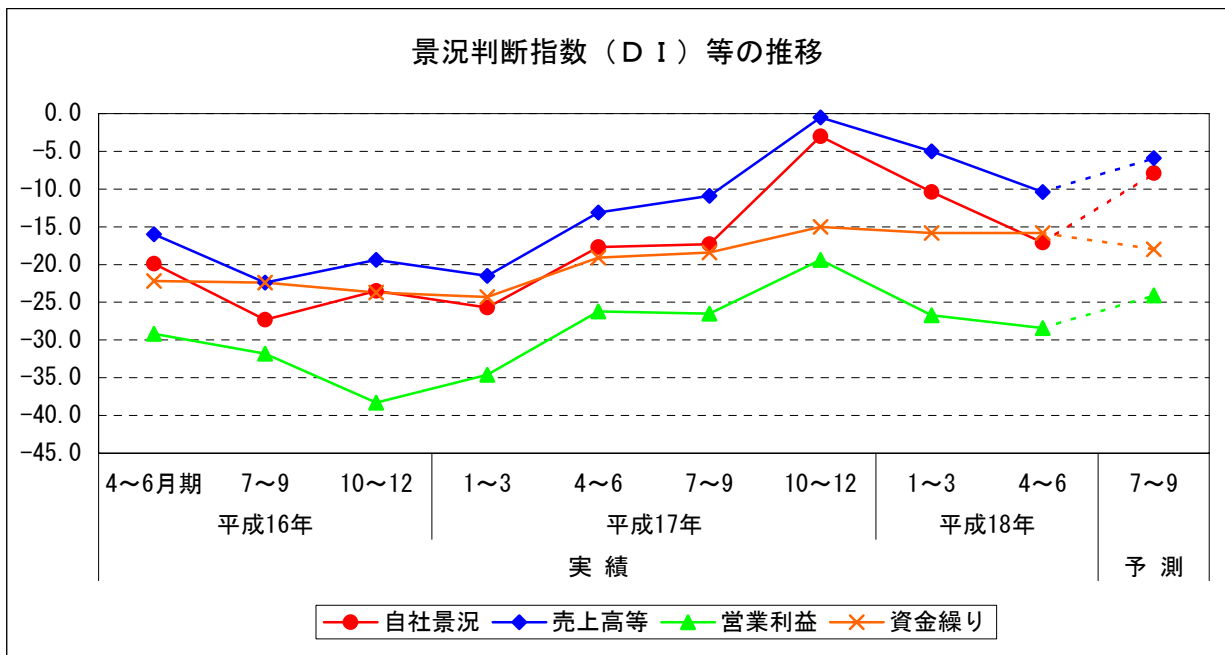
企業景況

5 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

(1) 平成18年4～6月期の概況

ア 自社景況：▲17.1となり、前期に比べマイナス6.7ポイント悪化した。

		自社景況	売上高等	営業利益	資金繰り
平成16年 (2004)	4～6月期	▲19.9	▲16.0	▲29.2	▲22.2
	7～9月期	▲27.3	▲22.4	▲31.8	▲22.4
	10～12月期	▲23.5	▲19.4	▲38.3	▲23.7
平成17年 (2005)	1～3月期	▲25.7	▲21.5	▲34.6	▲24.3
	4～6月期	▲17.7	▲13.1	▲26.2	▲19.1
	7～9月期	▲17.3	▲10.9	▲26.5	▲18.4
平成18年 (2006)	10～12月期	▲3.0	▲0.5	▲19.4	▲15.0
	1～3月期	▲10.4	▲5.0	▲26.7	▲15.8
	4～6月期	▲17.1	▲10.4	▲28.4	▲15.8
	7～9月期	▲7.9	▲5.9	▲24.1	▲18.0



注) 調査の概要

- 調査目的：福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。
- 調査時期：平成18年6月末時点
- 調査対象：当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出。回答数：619（回答率：41.3%）
業種別回答企業数：建設業141社（構成比22.8%）、製造業108社（同17.4%）、卸売業149社（同24.1%）
小売業65社（同10.5%）、運輸・倉庫業28社（同4.5%）
サービス業128社（同20.7%）
規模別回答企業数：中小企業568社（構成比91.8%）、大企業51社（同8.2%）
- 調査要領：四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成18年4～6月期の実績、及び平成18年7～9月期の予想